



オーストラリアインカムオープン 決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2016年12月15日

平素より、「オーストラリアインカムオープン」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当ファンドは2016年12月15日に第53期の決算を迎え、当期の分配金を、前期の140円(1万口当たり、税引前)から、100円(1万口当たり、税引前)へと変更いたしましたことをご報告申し上げます。
今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額(2016年12月15日)

分配金(1万口当たり、税引前)	100円
基準価額(1万口当たり、分配落ち後)	9,424円

【分配金実績(1万口当たり税引前)】

第49期 (2015年12月)	第50期 (2016年3月)	第51期 (2016年6月)	第52期 (2016年9月)	第53期 (2016年12月)	設定来累計
140円	140円	140円	140円	100円	8,795円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の推移(期間: 2003年9月26日(設定日)~2016年12月15日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日前営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

オーストラリアインカムオープン

分配金引き下げについて

豪州債券は、主要先進国の中では相対的に利回り水準が高いとされていますが、足下、利回りが反発する動きがあるものの、年初来は過去の豪州債券の水準と比較して低位で推移しています。

上記の状況を鑑み、当ファンドの基準価額水準や市況動向、分配対象額の水準等を勘案して、分配金の水準を下げるにより信託財産の成長を図ることが投資家の皆さまの中長期的な利益につながると考え、今期の分配金を前期より引き下げることにいたしました。

2016年初来の振り返り

【オーストラリア債券市況】

～豪州債券市況は上昇～

年初から2月中旬にかけては、中国の景気減速に対する懸念の高まりや原油価格の下落等を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、豪州債券市況は上昇しました。

2月中旬から8月末にかけては、5月および8月のRBA(豪州準備銀行)理事会で利下げが決定されたことや、英国が国民投票でEU(欧州連合)離脱を選択したこと等を受け投資家のリスク回避姿勢が一段と強まったこと等を背景に、豪州債券市況は引き続き上昇傾向となりました。

8月末から11月末にかけては、堅調な米国の経済指標等を受けて米国の利上げ観測が高まったことや、米大統領選でトランプ氏が勝利したことから、トランプ次期政権と共和党主導の議会が財政支出を拡大し、経済成長とインフレ加速を促すとの見方が広がり、米国の国債利回りが上昇した影響等を受け、豪州債券市況は下落しました。

年初から11月末までを通して見ると、現地通貨ベースの豪州債券市況は上昇しました。

【為替市況】

～豪ドルは対円で下落～

年初から2月中旬にかけては、日銀によるマイナス金利導入の決定を受け、円が全面安となる中、豪ドルも対円で上昇する局面がみられましたが、中国の景気減速に対する懸念の高まりや原油価格の下落等を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、豪ドルは対円で下落しました。

2月中旬から6月下旬にかけては、5月のRBA理事会で利下げが決定されたことに加えて、英国が国民投票でEU離脱を選択したこと等を受け投資家のリスク回避姿勢が強まったこと等を背景に、豪ドルは対円で下落しました。

6月下旬から11月末にかけては、堅調な米国の経済指標等を受けて投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、米国大統領選の結果等を受けて各国の株価が上昇したこと等を背景に円が主要通貨に対し下落する中、豪ドルは対円で上昇しました。

年初から11月末までを通して見ると、豪ドルは対円で下落しました。

(出所)UBSアセット・マネジメント(オーストラリア)リミテッドのコメントより三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

オーストラリアインカムオープン

今後の見通し、運用方針

【オーストラリア債券市況の見通しと運用方針】

RBAは12月6日に開催した理事会において、政策金利を現状の1.50%で維持することを決定しました。米国では大統領選の結果を受けて利上げ観測が高まっており、また財政政策はトランプ次期政権と共和党主導の議会により拡張的なものになると考えられています。一方、米国を除く主要先進国の中央銀行は緩和的な金融政策を維持するものとみられます。こうした環境下、相対的に高格付け、高利回りである豪州債券の需要が高まることが想定されます。

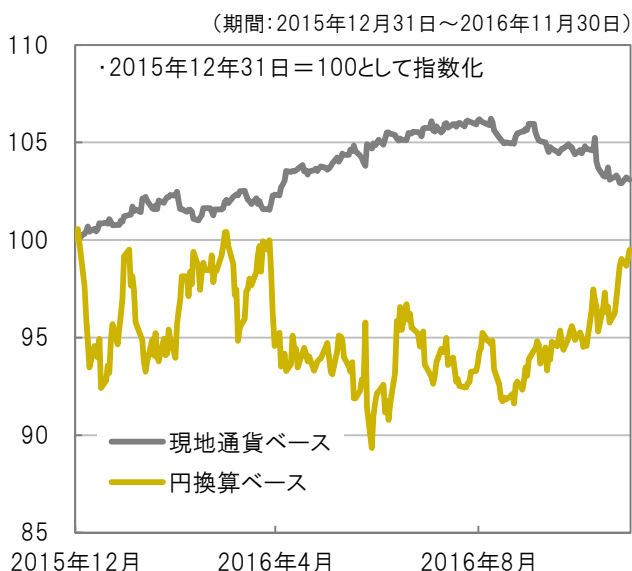
ポートフォリオにおいては、今後も金利水準や市場心理等を考慮しながら、必要に応じてデュレーション調整を機動的に行ってまいります。また、組入債券種別戦略に関しては、信用スプレッド水準を考慮しながら種別の組入比率を調整する方針です。新規発行銘柄については、割安と判断される場合には積極的に組入れを検討いたします。

【為替市況の見通し】

11月30日、OPEC(石油輸出国機構)は8年ぶりに原油減産で最終合意し、供給超過の解消と原油価格安定への期待が広がっています。原油市場の需給改善は原油相場の押し上げ要因となり、豪ドルにとってもサポート材料になると考えられます。また、米国大統領選でのトランプ氏勝利により、次期政権に対する政策期待などを背景に、対米ドルで円安が進行していることも対円の豪ドル相場の支えとなっています。今後の豪ドルについては、米国の追加利上げのタイミングや資源価格の動向などに左右される展開が予想されます。長期的には、豪州国債の良好な格付けなども、豪ドルを下支えするものと思われる。

(出所)UBSアセット・マネジメント(オーストラリア)リミテッドのコメントより三菱UFJ国際投信作成

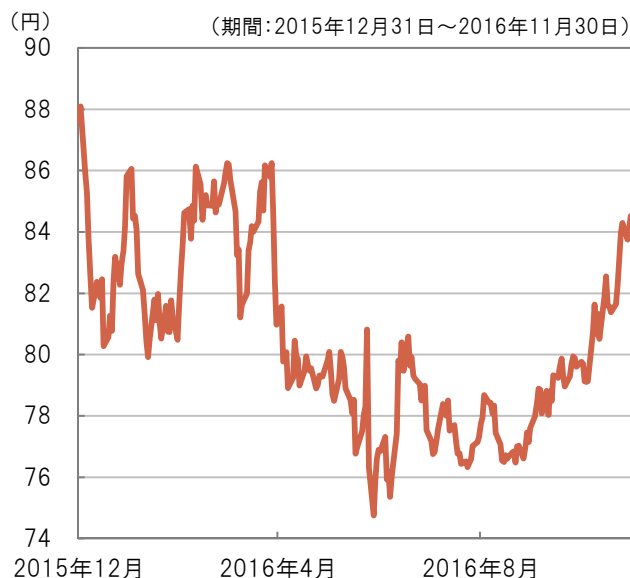
オーストラリア債券※市況の推移



※上記は「ブルームバーグ オーストラリア債券(総合)インデックス」の値を使用しています。ブルームバーグ オーストラリア債券(総合)インデックスとは、オーストラリアの債券市場の値動き(豪ドルベース)を表す指数です。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

豪ドル(対円)の推移



■上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

オーストラリアインカムオープン

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、高格付けの公社債に分散投資することにより、安定した収益および公社債の利子収益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

- ・豪ドル建ての債券に投資し、安定的な運用をめざします。
- ・高格付けの豪ドル建ての国債、政府機関債、州政府債、社債、資産担保証券(ABS)、モーゲージ証券(MBS)、国際機関債等に分散投資します。
- ・組入債券の平均格付けは、原則としてAA一格相当以上を維持し、信用リスクの低減をめざします。また、投資する債券は、原則として購入時においてBBB一格相当以上の格付けを取得しているものに限定します。
- ・ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(円換算ベース)をベンチマークとします。
- ・組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。
- ・3か月毎の安定した分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ・運用は、豪ドル建債券運用に実績があるUBSアセット・マネジメント(オーストラリア)リミテッドに委託します。

<主な投資制限>

- ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ国際投信株式会社
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 …三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

オーストラリアインカムオープン

投資リスク

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	1万口単位または1口単位のいずれか販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・シドニー先物取引所、シドニーの銀行の休業日 ・シドニーにおける債券市場の取引停止日 2016年の該当日は1月26日、3月25日、3月28日、4月25日、6月13日、8月1日、10月3日、12月26日、12月27日です。なお、休業日および取引停止日は変更される場合があります。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2003年9月26日設定)
繰上償還	受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・6・9・12月の15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。 くわしくは販売会社にお問合わせください。

オーストラリアインカムオープン

手続・手数料等

■ファンドの費用・税金

・ファンドの費用

【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限2.7% (税抜 2.5%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.2% をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.188% (税抜 年率1.1%) をかけた額
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。
くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■本資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ国際投信が作成した資料です。／本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

<お客様専用フリーダイヤル>

0120-151034

<オフィシャルサイト>

<http://www.am.mufig.jp/>

販売会社情報一覧表

ファンド名称: オーストラリアインカムオープン

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社 東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
浜銀IT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社 北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社 横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○